

四半期報告書

(第130期第3四半期)

自 2018年10月1日

至 2018年12月31日

株式会社たけびし

京都市右京区西京極豆田町29番地

(E02851)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	3
(6) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第130期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社たけびし
【英訳名】	TAKEBISHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 勇
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075（325）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席常務執行役員 経営戦略室長 亀井 孝
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075（325）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席常務執行役員 経営戦略室長 亀井 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社たけびし大阪支店 （大阪市北区堂島浜一丁目2番1号） 株式会社たけびし東京支店 （横浜市港北区新横浜三丁目18番16号） 株式会社たけびし名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目8番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第3四半期連結 累計期間	第130期 第3四半期連結 累計期間	第129期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	55,112	64,219	77,062
経常利益 (百万円)	2,476	3,153	3,387
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,682	2,084	2,346
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,466	1,346	3,011
純資産額 (百万円)	25,302	26,532	25,848
総資産額 (百万円)	44,710	43,696	48,978
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	114.36	141.69	159.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	60.7	52.8

回次	第129期 第3四半期連結 会計期間	第130期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.80	55.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が堅調に推移した一方で、米中の貿易摩擦による影響等を背景として、設備投資の先送りや生産調整の動きがあるなど、一部の市場では減速感も見られました。

このような状況下、当社グループは「労働力不足に対応したロボットビジネス」、「超高齢社会に対応した医療関連ビジネス」、「低炭素社会に対応した環境関連ビジネス」などの成長分野をターゲットとした取組みに注力すると共に、働き方改革を背景とした業務効率化ニーズに対応したオリジナル製品を発売するなど、更なる成長に向けたNEWビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高642億19百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益30億69百万円（前年同期比26.6%増）、経常利益31億53百万円（前年同期比27.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億84百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

<セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、産業用加工機で大口の受注があったことに加え、FA機器が衛生関連、電子部品実装機向け等で堅調に推移したことから、この部門全体では売上高前年同期比18.0%の増となりました。

半導体・デバイス分野においては、産業機器関連向け半導体が減少したものの、ノートPC向け海外デバイス商材等が増加したことから、この部門全体では売上高前年同期比1.2%の増となりました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高448億53百万円（前年同期比12.1%増、構成比69.8%）、営業利益26億49百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

社会インフラ分野においては、病院向け放射線治療装置が減少したものの、重電で大口の特高変電設備案件があったことに加え、空調機器が堅調に推移したことから、この部門全体では売上高前年同期比54.1%の増となりました。

情報通信分野では、情報システムがアミューズメント向けで増加したものの、主力の携帯電話が不採算店舗の閉鎖に伴い減少したことから、この部門全体では売上高前年同期比3.8%の減となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高193億66百万円（前年同期比28.2%増、構成比30.2%）、営業利益4億19百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ52億82百万円減少し、436億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少28億68百万円と売上債権の減少25億87百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より59億66百万円減少し、171億63百万円となりました。これは主に、前受金の減少39億86百万円と仕入債務の減少11億40百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より6億84百万円増加し、265億32百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加14億22百万円とその他の有価証券評価差額金の減少7億18百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定し、又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,280,000
計	28,280,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,798,600	14,798,600	株東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,798,600	14,798,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	14,798,600	—	2,554	—	3,056

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 83,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,712,000	147,120	同上
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	14,798,600	—	—
総株主の議決権	—	147,120	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	83,800	—	83,800	0.57
計	—	83,800	—	83,800	0.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,747	3,879
受取手形及び売掛金	※ 21,952	※ 18,395
電子記録債権	※ 4,779	※ 5,748
有価証券	10	18
商品	5,306	6,241
仕掛品	75	89
その他	820	826
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	39,687	35,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,158	1,132
土地	1,833	1,833
その他（純額）	99	102
有形固定資産合計	3,091	3,069
無形固定資産		
ソフトウェア	63	64
その他	21	20
無形固定資産合計	85	84
投資その他の資産		
投資有価証券	5,134	4,349
繰延税金資産	152	125
その他	833	876
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	6,113	5,344
固定資産合計	9,290	8,498
資産合計	48,978	43,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 11,308	※ 9,444
電子記録債務	※ 1,124	※ 1,847
短期借入金	1,620	1,550
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	1,041	828
未払法人税等	786	411
前受金	4,572	586
賞与引当金	720	373
役員賞与引当金	—	162
その他	383	542
流動負債合計	21,659	15,748
固定負債		
長期借入金	—	100
長期末払金	102	102
繰延税金負債	542	364
再評価に係る繰延税金負債	7	7
役員退職慰労引当金	20	24
退職給付に係る負債	592	615
厚生年金基金解散損失引当金	157	157
資産除去債務	30	27
その他	15	15
固定負債合計	1,470	1,414
負債合計	23,129	17,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	18,753	20,176
自己株式	△23	△23
株主資本合計	24,418	25,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,496	1,777
土地再評価差額金	△1,135	△1,135
為替換算調整勘定	92	70
退職給付に係る調整累計額	△23	△20
その他の包括利益累計額合計	1,429	691
純資産合計	25,848	26,532
負債純資産合計	48,978	43,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	55,112	64,219
売上原価	47,094	55,375
売上総利益	8,017	8,844
販売費及び一般管理費	5,594	5,775
営業利益	2,423	3,069
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	59	70
仕入割引	20	25
受取賃貸料	41	42
為替差益	6	23
その他	15	22
営業外収益合計	148	188
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	62	74
賃貸収入原価	20	21
その他	3	1
営業外費用合計	95	104
経常利益	2,476	3,153
特別利益		
投資有価証券売却益	244	—
特別利益合計	244	—
特別損失		
固定資産除売却損	3	10
減損損失	23	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	157	—
特別損失合計	184	10
税金等調整前四半期純利益	2,536	3,142
法人税、住民税及び事業税	773	901
法人税等調整額	80	156
法人税等合計	854	1,057
四半期純利益	1,682	2,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,682	2,084

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,682	2,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	783	△718
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△1	△21
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	783	△737
四半期包括利益	2,466	1,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,466	1,346
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であり、当第3四半期連結会計期間の期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形及び売掛金	1,472百万円	411百万円
電子記録債権	289百万円	676百万円
支払手形及び買掛金	513百万円	703百万円
電子記録債務	112百万円	57百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	140百万円	123百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月28日 取締役会	普通株式	279	19.0	2017年3月31日	2017年6月12日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	普通株式	279	19.0	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	309	21.0	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	353	24.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	40,007	15,105	55,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	40,007	15,105	55,112
セグメント利益	2,121	301	2,423

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,423
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	2,423

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失額の計上額は、「社会・情報通信事業」において23百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	44,853	19,366	64,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	44,854	19,366	64,219
セグメント利益	2,649	419	3,069

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,069
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	3,069

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	114円36銭	141円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,682	2,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	1,682	2,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,714	14,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………353百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社たけびし

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲伸之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野出唯知 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。